

市民目線の復興まちづくり



神谷 秀美*

マヌ都市建築研究所の神谷といいます。まちづくりのコンサルタントをずっとやっております、被災地でも何か協力できることはないかということで、陸前高田市に去年の4月から月2回くらいずつ通い、住民の方々の復興に対する取組みを支援しているというか、一説によると「お前は酒を飲みに来ているんだろう」という噂もありますが、住民の方と酒を飲みながらいろいろ楽しくやっています。どんなことをやってきたかというお話を少しご紹介したいと思います。

「被災地の市民と最初に話したこと」ということで、少し振り返って最初のころの話をしたと思います。最初に僕が陸前高田市に行ったのは去年の4月6、7、8日です。震災前に陸前高田市には行ったことがありませんでした。何の縁もなかった。たまたま一関市との付き合いがあったので、一関市の様子を見に行くついでに、実は気仙沼市に行こうかと思っていました。一関市を足がかりにして、気仙沼市の支援を何かできないか、それを模索しに行こうということで行ったのですが、一関市と話をしていたら、「気仙沼は大丈夫だ、陸前高田が心配だからそっちへ行け」と言われて、急遽進路を変更しまして陸前高田に行きました。そこで初めて出会った市民の方と、突然4時間、復興についての議論が始まってしまったわけです。これが縁で、たまたま偶然ですが陸前高田にずっと通うことになったという経緯があります。

簡単に陸前高田市とはどういうところかご紹介しておきます。もともと8つの町に分かれていたところですが、この8つの町が昭和30年代に合併して市になりました。このあたりは気仙地域と呼ばれる地域ですが、気仙沼などは気仙地域から見ると庭先の沼だというような、かつてはそういう存在だったらしくて、気仙地域の中心がこの陸前高田にありました。これから出てきますが、気仙町というところの北側に今泉という地区があります。そこが中心地だったわけです。

8つの町が合体してできたのですが、実は未だに8つの町です。それぞれ文化が違う、暮らし方も違う、産業も違う。そういうものがそれぞれ寄り添って1つの自治体をつくっていたのです。ご多分に漏れずここも過疎化が進んでいまして、この地域の人たちは非常に低所得です。平均の所得が全国で下から2番目と言いましたか、それぐらい所得が少ない。ただ、食生活が非常に豊かです。海がありますので海産物が非常に豊かで、ある大学の先生が調べたところ、漁師の家の食卓を1年間チェックしたら、東京では年収2,000万ないと食べられない食事である。ところが年収200万もないような人たちが平気で食べているというような、東京で暮らしていると信じられないような生

*神谷秀美（かみや・ひでみ） ㈱マヌ都市建築研究所取締役・主席研究員

活をしている世界です。

陸前高田市は、震災前は人口が2万4,000人くらい、8,000世帯くらいだったのですが、そのうちの半分以上が被災しています。人的な被害も1,500人を超えているということで甚大な被害がありました。市役所も被災しましたし、市の職員も4分の1くらい亡くなってしまった。行政も非常に力が落ちたところで、復興ということを考えなければいけない状況にありました。

ぐるっと回ってみても一面被災したところばかりで、中心市街地は何もない状態。ここからの復興をどうするかということで、4月の最初のころ、被災してまだ1ヵ月経っていないころに市民の方と偶然会って話をしました。そのときに、どういう復興を考えようかと話をしたところ、4つほどポイントがありました。

まず最初は産業、生業を復興させなければいけない。先ほど、土建という話がありましたが、このときにはまだ市民の方はそういう意識をあまり持っていないで、流されてしまった牡蠣の養殖の筏をどうしようとか、とにかく食っていかなければならない。自然から恵みを受けてきた町なので、その恵みをまた受けられるように戻さなければいけない。ここで生活をしていけなくなったら、過疎化が進んでいるのだから皆出て行ってしまう。人がいなくなったら復興も何もない。ここに自分はなぜ暮らすのかという意味を再認識するようなことを、まずは考えていかなければいけない。そのためには仕事が必要だろうということで、「まずは、産業（生業）の復興から」というような考え方が出てきました。

2番目は、その産業を復興させるためにまず土建業としては何をやるのかという話とも関連するのですが、円滑な産業復興に必要な施設と体制の早期の整備をしよう。漁業、商業、農林業、そのようなところで、誰でも参加して収入を得られるような仕組みづくりをしなければいけないとか、このころは流通機能が完全に麻痺していたので、流通機能を確保しなければいけないとか、将来的には観光につなげられるといいという話もこのころから出ていました。

そして3つ目は、仕事のしやすさと暮らしの利便性に配慮した仮設市街地の整備。あれだけ壊滅的に被災してしまったので、すぐに復興できるとは誰も思っていないわけです。だけど生活の場を、このときはまだ仮設住宅をつくり始めた頃ですが、仮設住宅だけではなく、仮設の店舗などもひっくるめて市街地をつくらなければならない。生活の場をどうやってつくるか。それを仮設でもいいから早くつくりたいという話がありました。

最後に、新たな土地利用計画と都市・集落構造の全市的な議論。あれだけ被災した中でどういうまちをつくっていくかというのは、じっくり時間をかけて、将来に向けて誇れるまちをつくりたい。ゆっくりと考えていこうというような考え方を市民の方と確認してきました。

市民の方々はこんなことを考えていた。それに対して国のほうでは同じ時期の5月2日に、第1次補正予算、最初の復旧・復興の予算が組まれています。この内容はどうだったか。国が考えていた復興の流れと市民の考えていたことが一致していたかどうかというのは、比較してみるとわかると思います。

最初は災害救助法関係のいろいろな支援メニューが並んでいます。応急仮設住宅など、そういったものがいろいろあります。あとはお見舞金など、被災者への直接支援の部分の費用が組まれています。また、がれきの処理、大量のがれきが出ていたので、その事業費があります。

それから災害対応公共事業関係ということで、土木施設（河川・海岸・道路・港湾・漁港・下水道）、農地・農業用施設。市民が産業を早く何とかしたいと言ったのと、ここの部分は一致しているわけです。既設の公営住宅や空港などいろいろな土木関係の施設の費用が必要だということで、1兆円を超えてこのときに計上されています。あとは施設の復旧です。学校などの費用や、災害関連融資関係経費。これも中小企業や農林業を維持していくための融資の支援の経費です。そんなものがいろいろ組み立てられていて、この時点では市民の思いと国のほうの予算組みはある程度合致していたと見られると思います。

そういうことを背景に市民といろいろ取組みをしてみようということで、4月に初めて会った翌週から、いろいろな活動を始めました。最初は少数の市民と会って話をしていたので、その仲間たちを集めてもらって、もう1回どう復興をするか再確認しようということでワークショップを行いました。それが4月の中旬ごろです。

このときに、終わってから酒を飲んでいたら「NPOをつくりたい」と市民の方がおっしゃった。復興のためにNPOを立ち上げて自分たちでも何か事業をやりたいと。では何をやるかということで、当時は災害FMをやるかなどといろいろ言っていたのですが、とりあえずNPOを設立しました。その設立総会のときに簡単なワークショップをやって、これからの復興で必要なものは、仕組みと空間と暮らしとプロセスという整理がされた。このプロセスというところが、たぶん国の考え方と少し違った部分があるのかもしれませんが。このようなことをこれから考えて、復興に向けて市民として取り組んで行こうという考え方で進められてきました。

もっと広く市民の意見を集めたいということで、6月から市民意向調査をやりました。法政大学、明治大学、東京大学、中央大学、4大学合同の調査チームをつくって、このころは仮設住宅への入居が始まっていたので、避難所と仮設住宅へ行ってどう復興をしたいか、これから何が不安か、そういったことを確認する。2カ所の避難所と仮設住宅に行って1人ひとり聞き取り調査をして、どこに住みたいか、復興のまちのイメージは高台がいいのか、低地がいいのか、そういうことをこの時点でいろいろ聞いてみました。この結果はもちろん市役所にも、今後の復興計画を考えると参考にしてほしいということでお渡ししてあります。

7月にもう1回テーマを絞ってワークショップをやるということで、参加者35名で「住まいと子ども」「まちの骨格と産業」というテーマで、また市民の意見をいろいろ集めるような企画をしました。そして8月に仮設住宅暮らしが本格化したときに、先ほどの4大学の合同調査チームで、それぞれの研究室の学生たちを集めて仮設住宅のコミュニティ支援をしようということで、全仮設を回って暮らしの中で困っていること、支援が必要だと思っていることや、仮設住宅のコミュニティがいまどうなっているのかということ調査して回りました。いろいろ回って歩くと、若い女子学生が来るのでおじいちゃんたちが非常に元気になるというのもありまして、地元には非常に喜ばれました。明治大学で被災地の地形の模型をつくって持って行って、そこで何があったのか、どのように被災して皆どう逃げたのか、そういうこともいろいろ聞き取りをしました。

仮設ではやはり閉じこもりがちになってしまうという話もあったので、たまたま市内の仮にできたショッピングセンターというお店で、パラソルとテーブルのセットが安く売られていたので、お茶会をやるということでそのパラソルを買って持ち込んで、皆ここでお茶を飲みましょうとい

うことをしたら、出てくるわ、出てくるわ、人がぞろぞろ出てきて非常に好評でした。

こういう場所がやはり必要だという話になり、パラソルはいくつかの仮設住宅に寄附したのですが、人が集まる場所、集まって話ができる、そこで復興の相談ができる場というのをどうつくっていくかを少し考えるようになりました。また、仮設住宅に布団が届いたというので、ヒアリングに行ったついでに手伝いました。こういうかたちで市民といろいろ和気藹々とやっていました。

仮設住宅を全部調査した後でそれぞれの自治会長さんたちに集まっていただいて、情報交換会をしました。そういうこともして、人と人の繋がりがや情報の流れ。被災者の方々はなかなか隣の仮設で何をやっているか、どういう問題が起きているかわからないので、そういうことを共有するような仕掛けなどをしてきました。

そういうことをしているうちに住宅再建について相談を受けるようになってきて、ある仮設住宅の自治会長さんが、高台に皆で移転したいのだが何か支援の事業はないのかという話を、市役所ではなく僕のほうに相談に来ました。このころはてんやわんやで、市役所はそういう相談をされても、もう対応できる状況になかったのです。それで、集団移転促進事業というのがありますという話をしたら、勉強したいということで、急遽資料をつくって、こういう事業ですというご紹介をしました。

国のパンフレットはあったのですが非常に難しく書いてあって、市民の方が読んでもわからない。少しわかりやすく噛み砕いた資料が必要だろうということで作ってみました。市民の方がやはり一番気にするのは、お金の部分です。この事業で一体いくら出したら家を再建できるのか。実際この地区でどうなるかわかりませんが、とりあえず、中越地震のときに小千谷市でこの事業を使って

2011年8月25日
 新潟県マニエ建築研究所 神谷秀美

防災集団移転促進事業の概要

- 趣旨：災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する
- 事業主体：市町村（特別な場合は都道府県）・・・移転促進区域内の住民の意向を尊重

③ 移転者による土地購入・住宅建設

- * 宅地分譲または借地
- * 市等による利子補給のメニューあり
- * 公営住宅への入居も可

④ 移転費用の補助

- * 引越し代、従前家屋の解体費など

① 移転促進区域の指定

- * 区域内のすべての住居を移転
- * 建築制限その他土地利用を規制
- * 住宅団地以外への移転も可
- * 複数の区域に分けた指定も可

⑤ 移転促進区域内の土地の買取

- * すべてを買い取るか、あるいは全く買い取らないかのいずれか

② 高台への住宅団地の造成、公共施設等の整備

- * 10戸以上、かつ、移転者の半数以上
- * 農林水産業の共同作業所等も整備
- * 公営住宅の建設も可

住まいを集団で移転

高台の住宅団地

【移転者の負担（小千谷市十二平地区の例）】

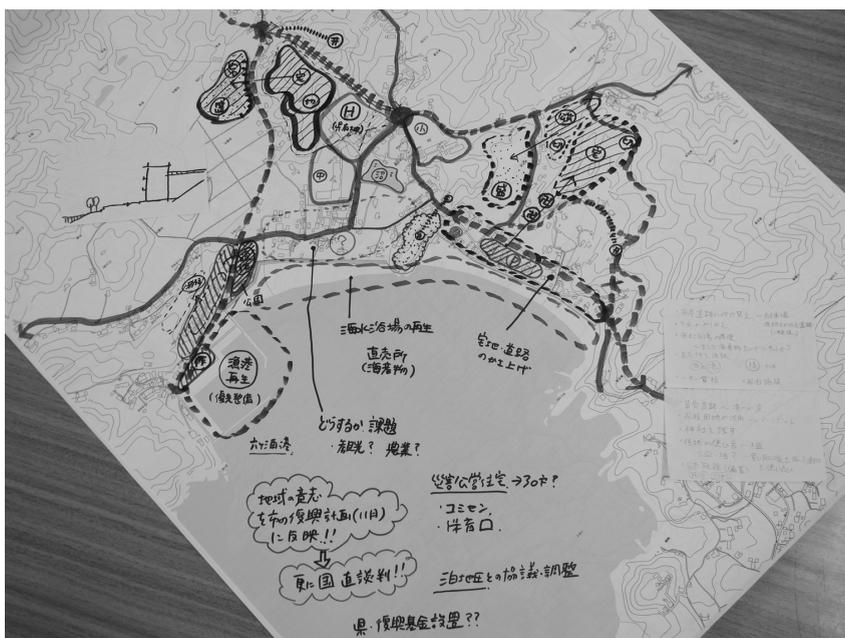
《経費》 土地購入費：330万～550万円
 住宅建設費：1,100万～4,500万円
 合計：1,400万～5,000万円

《資金調達》 義援金・生活再建支援金
 復興基金（利子補給、雪国住まいづくり支援）
 農協建物更正共済（1,000万～3,000万円）

半数以上の移転者は、新たな負債は実質的になし

いますので、そのときの実績としてはこういうものだったというのを示して、自分たちはどういう取組みをするかを彼らに判断してもらう。そういう仕掛け方をしています。

先ほどの長部という地区ですが、そこで勉強会をやったら、他の地区からも来ていて「うちでもやってくれ」ということで、広田地区に行って同じようにヒアリングや勉強会をしています。現地を確認をして、あの辺に移転をしたいというような話をいろいろ聞きながら地図に落としていったら、こういう構想図ができました。市はまだこの時点では、広田地区の復興計画の絵は描いていないのですが、市民の方がいち早く自分の思いを紙に描きつけていきました。これが夏のころです。



それから人が集まる場所ということで、気仙町の今泉というところで、もともと500世帯いたのですが、1戸を残してあとは全部被災しました。いまここに住んでいるのは12世帯だけですが、そこに人を戻すためにどうしようかという相談を受けました。とりあえず人が集まれる場所をつくらうということになり、以前から九州工業大学の先生から木のブロックを組み上げて素人で建物をつくれるような技術を開発しているの、これを使えないかという問い合わせがありましたので、地元で紹介したら「ぜひこれで作ってしまおう」ということで、模型をつくって、どうやってつくるか、どれぐらいの規模のものをつくるか相談をして、地元の製材屋さんに「こういうブロックをつくってくれ」と注文してつくってもらいました。

木のブロックには全部番号が入っていて、実はタイムカプセルになっています。番号を書いてあるものに、1人ひとりメッセージを書いてもらう。浸水した低地につくっていますので、いずれ復興するときには、これはどこかに移設しなければならない。そのときこれをバラバラにして、あのときに自分が何を思っていたか思い出せるように、タイムカプセルにしました。こういうのを書いて、ボランティアが集まって建設作業をやっていく。小屋組みなども全部自分たちでつくって、完

成しました。10月ごろからつくり始めて12月に完成して、完成祝賀会ということで餅つきをしたら、この地域にもともと住んでいて今は他の地区の仮設住宅に住んでいる人も集まってきて、ここからまた話が始まっていききっかけになれたのではないかと思います。そういう取り組みをしてきました。



こういうことを住民が地域でやっている間に、行政のほうは行政のほうでいろいろな復興への取り組みをしていました。どういうことをしていたのかというと、まず5月の時点で、先ほどの第1次補正予算を使って、被災市街地の復興手法の調査を国土交通省が行っています。これは全ての被災市街地ではなく主だったところだけかもしれませんが、全部で71億円の予算を使って、地元まちづくりの専門家がほとんどいないということで、東京からまちづくりの専門家を派遣して復興計画づくりに協力するというようなかたちで行っています。

その調査の結果を活かしながら、それぞれの自治体が復興計画をつくっていく。ただ、このときに問題だったのは、最初に考えた復興手法というのが区画整理だったわけです。区画整理というのは都市計画区域でしか使えない、あるいは農業振興地域でしか使えない。漁村では使えない手法です。被災したところには漁村がたくさんある。その復興には使えない事業が中心になって検討されたために、実は漁村の地域というのは陸前高田で言えば、図が描かれたのはずっと後になります。中心市街地をどうするかというところがメインで描かれていて、区画整理という面的な道路の基盤をつくるような大きな計画ですので、先ほどの集会所をつくったりしている市民の目から見ると、自分たちの生活実感と違う、ズレがあるようなところが、実はこの段階でいろいろ出てきます。

それと、市役所が被災してしまったというのもあり、また時間的に短期的にいろいろ決めなければいけないということもあって、「こういうまちをつくりたいけれど市民の方はどうですか」という問いかけなど、合意形成の手続きが十分にできないまま計画をつくらざるを得なかった。計画がある程度まとめないと国の復興交付金に乗らないので、事業費が取れない。市は焦って計画をまと

めざるを得なかった。そして11月の段階で、3次補正予算でこの復興計画についての予算が付けられていくわけです。

こういう流れで行政はいろいろ計画をつくってきました。これは陸前高田市の最新の10月1日現在の計画になっていますが、こういう面的な計画がいつつくられています。これをもとに住民と権利者として協議して、実際どのようにつくっていくかを検討している段階のようです。ただ、この絵を見せられても市民は、自分の家はどこになるのか、どこでどういう暮らしができるかというのがピンと来ないと言います。それで、市民のほうは市民のほうで、これはこれで行政が進めているけれど自分たちもやれることは何かないかということで、いろいろな取組みを続けています。その自主的な取組みというのがいま始まりつつあるのですが、ここで行政と住民のズレをどういう構造として僕が意識しているかをご紹介します。

まず、行政に対しては国や県、あるいは民間企業などがずっと支援の手を差し伸べてきています。それに対して行政は、いろいろな対応をしなければいけない。国のほうから予算が下りてくるので、それに対しての事務処理をしなければいけないとか、そういうことにかかなりの労力を割かれているそうです。本当は住民と対話しなければいけないのだけれど、話し合う時間が十分に取れないという悩みを抱えている。

住民のほうは、今後の暮らしがどうなるのかわからないから行政になんとかしてほしいと思うのですが、行政のほうに対応できないでいるので、そこにいた大学や僕らのような専門家やNPO、NGO、ボランティア、こういう人たちにいろいろなことを相談するわけです。気が付いたら、行政は国や県からももらった情報はあっても自分から情報を取りに行く時間や余力がなく、市民は専門家などがこちらから出かけて行っていろいろ教えてくれるから、市民のほうがいろいろなことを知ってしまったのです。市民のほうで復興事業に対する知識が大きくなってしまった。

そういうことがあって、市民がいろいろな注文をするので行政は圧力に感じていたのではないかと。行政は委縮してしまって、実は一時期、行政と市民との関係が非常に悪い状態がありました。そのときに僕は、行政と市民を繋ぐような支援をしなければいけないと思うけれど、どういうことをしたらいいのかと考えていました。その中で、地元で発意してこれだったらいけると思ったものを手伝っていたのです。これからお話しするのは、僕が主に関わっている長部地区、広田地区、今泉地区、この3地区のことをご紹介します。それぞれ三者三様の取組みを行っています。

まず、長部地区です。ここは最初に集団移転事業の勉強会をしたところですが、いろいろな課題がありました。低地をどう使うか、防潮堤をどうしようか、産業の話をどうしようかなど、いろいろあったのですが、この地区の場合は集団移転事業に絞って市に要望していく。とにかくこれをやって住宅を再建させてくれということに、一点豪華主義ではないですが絞り込んでいった。

他のことはいろいろな議論がありながらも、あまり行政に注文をつけずにやってきた結果、いま陸前高田市では唯一、防災集団移転事業が大臣の同意を得て事業化されつつあるところですが、大臣同意は今年の8月1日です。これで一安心というところですが、ではすぐに家が建てられるかというとそうでもないで、若い人たちが、ついでにあのときに積み残した課題を考えてみようかということで「浜っ子復興祭」を企画した。「浜っ子祭り」というのを毎年子ども相手にやっていたそうで、これを復活させようということ、子どもたちを集めつつ、中心になっている若い人たちが

その後飲み会をして、地域の活性化に向けて自分たちは何ができるかを話し合った。

考えたいのは、景観や、低地をどう使うか、ここの地域の産業をどうしようか、地域コミュニティをどうやって活性化しようかということ。こんなことを、自分の家の再建を待つ間にやっていると。ところが、景観はそれぞれの住宅の話とも関連します。集団移転事業に参加する人たちは自分がどういう家を建てるかに非常に関心があるわけですが、実はその団地のまわりの人たちも、どんな住宅地ができるのか関心があるわけです。そのへんを擦り合わせてみようということで、つい先日11月9日、要谷と福伏という長部地区のなかの2つの集落の人が合同で住宅再建の勉強会をやりました。

どういう住宅を建てるか。できるだけ低コストで建てたい。実は皆、「宅地を用意してくれれば自分で建てます」と言っても、よくよく聞いてみるとお金がないのです。最初に言ったように低所得です。お金がない中でどうやって住宅を建てるかを、これから一緒に考えていこう、それでどんな町並みができるのか、そういうことを勉強して取り組もうというのが長部地区です。こういうことが市の事業と並行して自主的に取り組まれている。

次は広田地区ですが、ここはいろいろな経緯がありまして、地域で独自に「復興マスタープラン」をつくってしまった地区です。広田地区は集落がいくつか分かれていて、集落ごとにいろいろな復興の課題があるのですが、被災したのは6つの集落で、それぞれで集団移転の協議会をつくっています。その集団移転の協議会6つが全部集まって、広田地区の集団移転協議会を新たに大きな枠組みとしてつくって、既存の組織であるコミュニティ推進協議会と連携しながら活動する。半島全体が1つになって取組みをしているというかたちです。

このうちの長洞というところには、仮設市街地研究会というところが早くから支援に入っていました。4大学の共同調査チームは、6集落が集めた全体を支援するかたちで取組みをサポートしてきました。10月の段階でこの協議会ができて、まず要望書を出します。要望内容はここに5つ書いてありますが、ここの場合は先ほどのところと違って集団移転だけに絞っていません。いろいろな課題があるもの、今回の復興事業でやってほしいことを全部書いている。これを市に提出したのですが、市からは何の回答もないまま復興計画が決まってしまった。それに対して地域の方は不満だったのですが、ではこれを実現するために自分たちで考えるから専門家を派遣してくれということで、僕が派遣されることになりました。市の復興計画は、後で考えると、地域の人が望んでいたことは全部書き込まれています。ただ、彼らは決め方が気に入らなかったのです。

1月に派遣が決定して、2月から3月の間に派遣業務をやってくださいということで、2月4日に事前打ち合わせ、15日に協議会で企画を協議して、その後、ワークショップをやって、市役所にヒアリングして、ワークショップの成果の発表とアンケート調査をやって、中間報告をして、マスタープランをまとめて、最後は3月9日に市長へマスタープランを説明して提案する。これは4回の約束で4回分の経費しかもらわなかったのですが、合計7回行っています。こういうかたちで進めてきました。

ワークショップの主旨は、それまで市のほうとうまく意見交換ができなかったというのがあったのですが、住民自らが将来像を考えて、その実現に向けた道すじを自分たちでまとめてみようということ。行政と住民とで共同作業をこれからしていく、その叩き台として市に提案していこうとい

うのが主旨です。

26日に6つのテーマでそれぞれ議論しましょうということで、53名の方が集まって、いろいろな議論をしました。それぞれ自分たちが議論したことを発表してもらって、それを最終的にマスタープランとしてまとめるという作業をしてきました。その2日後に、住宅再建の勉強会をしたときに、その速報版を報告させてもらって、その場で参加者にアンケートを取って、復興のマスタープランについて盛り込みたい意見があったら言ってくださいということで意見をもらいました。このときは150名参加しております。それを全部まとめたものを市長に提案しました。

基本的な考え方は、住民が自ら取り組もうということ。先ほどの要谷が要望というかたちを取っていましたが、こちらは自分でやる。それから地域の将来発展に繋がる復興を目指す。復興後の継続的な取組み。このときにはもう復興交付金の枠組みが決まっていて、5年間の事業だと国が発表しました。5年で終わらない、復興交付金の事業でできないこと、それも必要なことがあれば継続して自分たちは取り組んでいくという意志を持ってマスタープランをまとめています。

もう時間がないので中身を細かくは見ませんが、防災についてはこういうことが言えるのではないとか、住まいについてはこういうことを考えたい、別荘地のような町並みにしたいとか、そういう意見も出ています。これはそれぞれの集落単位で移転して、コミュニティを大事にした住宅再建をしようというようなことです。

それから、福祉関係です。被災した保育所を早く復興させたい、移転させたいという話や、高齢者対策をこれから考えていかないといけない。それから、生業ということでは漁業の町なので、漁業を早く復興したい。漁業から観光に繋げていきたいというような考え方がこのときに出されています。新産業とありますが、これは観光のアイデアなどが出されています。カジノや、ロケ地にするとか、そういう意見も出されています。それから、その他の留意点ということで、どうやってそれを実現していくか。地元の木材で地元の大工さんに家を建ててもらいたいとか、そういう住民の思いがここには綴られています。

このマスタープランの1つのポイントは、段階的に復興を考えていること。まずはやはり産業の復興からである。その次に住宅の復興ですが、その前に保育所を移転してくれということが、僕は少し驚きでした。自分たちの住宅よりも先に子どもたちだと。避難所や避難地の整備、公共施設と骨格道路、防潮堤は最後。現実はこの逆転しています。現実には逆転しているけれど住民はこのように思っていた。これと同時に、新たな産業と活性化です。行政にこれを提案してもなかなか足並みが揃わない。ということで広田の場合は、自分たちで会社をつくってできることはやっぴまおうとしています。ここには公営住宅の建設も含まれています。自分たちで公営住宅までつくって町を運営していこうということです。

最後に今泉のこと。先ほど12世帯しか残っていないと言いましたが、ここは少し毛色が違って、自分たちで全部やるという覚悟を決めてしまった地区です。集会所をつくったところです。人が戻らなければ復興はない。12世帯しかなくて町はできない。何人戻ってくるかが勝負だということで、祭をやったり、集会所をつくったりして、今は住宅地の造成を考えています。

市の計画とはバッティングしない真っ白なところ。この地主さんたちが集まって、ここに自分たちの住宅と皆のための住宅地をつくりたいのだけれど、とりあえず絵を描いてくれないかと

言われて、実は一昨日、こういう絵を描いて持って行きました。そうしたら、これを実現すると言って、これを持って各方面に交渉に回るそうです。これは仮に描いた絵なので、この通りにできるとは思いませんし、これを一気につくることもない。できるところからやっていって、まずは地主さんが住んで、その隣を造成したらそこを売るようなかたちで時間をかけてつくるのかもしれない。今泉はいろいろな団体がいて、いろいろな活動をしているのですが、ある団体はここまで自分たちでやるということ考えてしまっている。それが被災地のいまの復興の現状です。



いま紹介したのは実は流れがあるのかなと思っています。行政に頼っていたものを自分たちでやるというようにこの1年間で変わってきてしまったと思います。当初は要望型だった長部地区でも他の2地区と同じようなことが動きとしてはあって、そういうことを考えると、「行政に頼らない住民主体の復興がこれから始まるのではないか？」という、若干の期待感を込めて、こういうコメントで終わりたいと思います。（拍手）